

○内閣府令第 号

不当景品類及び不当表示防止法（昭和三十七年法律第百三十四号）第二十七条第一項、第二項第三号及び第八項、第三十一条第一項、第二項第三号及び第七項、第三十九条第一項並びに第四十二条の規定に基づき、不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく確約手続に関する内閣府令を次のように定める。

令和 年 月 日

内閣総理大臣 岸田 文雄

不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく確約手続に関する内閣府令

目次

- 第一章 総則（第一条・第二条）
- 第二章 法第二十六条の規定による通知（第三条）
- 第三章 是正措置計画（第四条―第十二条）
- 第四章 法第三十条の規定による通知（第十三条）
- 第五章 影響是正措置計画（第十四条―第二十条）

第六章 補則（第二十一条・第二十二条）

附則

第一章 総則

（趣旨）

第一条 不当景品類及び不当表示防止法（以下「法」という。）の規定に基づく確約手続（法第二章第六節に規定する手続をいう。以下同じ。）については、法に定めるもののほか、この府令の定めるところによる。

（用語）

第二条 この府令において使用する用語は、法において使用する用語の例による。

第二章 法第二十六条の規定による通知

第三条 法第二十六条の規定による通知は、同条に規定する者に対し、同条各号に掲げる事項を記載した文書を送達して行うものとする。

第三章 是正措置計画

(是正措置計画の認定の申請方法)

第四条 法第二十七条第一項の規定による申請をしようとする者は、様式第一号による申請書（当該申請書に記載すべき事項を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）を含む。）を消費者庁長官に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、次の各号に掲げる資料を添付するものとする。

- 一 是正措置が疑いの理由となつた行為及びその影響を是正するために十分なものであることを示す資料
- 二 是正措置が確実に実施されると見込まれるものであることを示す資料
- 三 その他参考となるべき資料

第五条 法第二十七条第一項の規定による申請をした者（第七条において「申請者」という。）は、前条第一項の申請書及び同条第二項の資料の記載事項に変更がある場合は、法第二十七条第一項の期間が経過する日までの間、変更内容を記載した報告書を消費者庁長官に提出することができる。ただし、既にその申請に係る処分がされているときは、この限りでない。

第六条 前二条の規定により文書を提出する場合には、次の各号に掲げるいずれかの方法により、又はそれらの方法の併用により消費者庁長官に提出しなければならない。

一 直接持参する方法

二 書留郵便、民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）第二条第六項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第九項に規定する特定信書便事業者による同条第二項に規定する信書便の役務であつて当該一般信書便事業者若しくは当該特定信書便事業者において引受け及び配達
の記録を行うもの又はこれらに準ずる方法により送付する方法

三 電磁的記録を情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第百五十一号）第
六条第一項に規定する電子情報処理組織を使用して送信する方法

第七条 申請者は、法第二十七条第一項の規定による申請をした日から当該申請に係る処分がされるまでの間、いつでも、第四条第二項第三号に規定する資料の提出を追加して行うことができる。

（是正措置計画認定に係る不認定書の記載事項）

第八条 法第二十七条第七項において読み替えて準用する同条第五項に規定する不認定書には、次に掲げる

事項を記載するものとする。

一 是正措置計画に係る認定の申請を却下した旨

二 却下の理由

(認定是正措置計画の変更の認定の申請方法)

第九条 法第二十七条第三項の認定を受けた者であつて同条第八項の規定により当該認定に係る是正措置計画(第十一条第一号において「認定是正措置計画」という。)を変更しようとする者は、様式第二号による申請書(当該申請書に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。)を消費者庁長官に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、法第二十七条第五項に規定する認定書の写しその他同条第八項の認定をするため参考となるべき資料を添付するものとする。

第十条 第六条及び第七条の規定は、前条第一項の規定による申請書の提出及び同条第二項の規定による資料の添付について準用する。

(認定是正措置計画の変更の認定に係る不認定書の記載事項)

第十一条 法第二十七条第九項において準用する同条第七項において読み替えて準用する同条第五項に規定する不認定書には、次に掲げる事項を記載するものとする。

一 認定是正措置計画の変更に係る認定の申請を却下した旨

二 却下の理由

(是正措置計画の認定の取消しに係る取消書の記載事項)

第十二条 法第二十九条第二項において読み替えて準用する法第二十七条第五項に規定する取消書には、次に掲げる事項を記載するものとする。

一 是正措置計画に係る認定を取り消した旨

二 取消しの理由

第四章 法第三十条の規定による通知

第十三条 法第三十条の規定による通知は、同条第一号に掲げる者に対し、同条第二号に掲げる事項を記載した文書を送達して行うものとする。

第五章 影響是正措置計画

(影響是正措置計画の認定の申請方法)

第十四条 法第三十一条第一項の規定による申請をしようとする者は、様式第三号による申請書(当該申請書に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。)を消費者庁長官に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、次の各号に掲げる資料を添付するものとする。

一 影響是正措置が疑いの理由となった行為による影響を是正するために十分なものであることを示す資料

二 影響是正措置が確実に実施されると見込まれるものであることを示す資料

三 その他参考となるべき資料

第十五条 第五条から第七条までの規定は、前条第一項の規定による申請書の提出及び同条第二項の規定による資料の添付について準用する。

(影響是正措置計画の認定に係る不認定書の記載事項)

第十六条 法第三十一条第六項において読み替えて準用する法第二十七条第五項に規定する不認定書には、次に掲げる事項を記載するものとする。

一 影響是正措置計画に係る認定の申請を却下した旨

二 却下の理由

(認定影響是正措置計画の変更の認定の申請方法)

第十七条 法第三十一条第三項の認定を受けた者であつて同条第七項の規定により当該認定に係る影響是正措置計画(第十九条第一号において「認定影響是正措置計画」という。)を変更しようとする者は、様式第四号による申請書(当該申請書に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。)を消費者庁長官に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、法第三十一条第四項の準用する法第二十七条第五項に規定する認定書の写しその他法第三十一条第七項の認定をするため参考となるべき資料を添付するものとする。

第十八条 第六条及び第七条の規定は、前条第一項の規定による申請書の提出及び同条第二項の規定による資料の添付について準用する。

(認定影響是正措置計画の変更の認定に係る不認定書の記載事項)

第十九条 法第三十一条第八項において準用する同条第六項において読み替えて準用する法第二十七条第五

項に規定する不認定書には、次に掲げる事項を記載するものとする。

一 認定影響是正措置計画の変更に係る認定の申請を却下した旨

二 却下の理由

(影響是正措置計画の取消しに係る取消書の記載事項)

第二十条 法第三十三条第二項において読み替えて準用する法第二十七条第五項に規定する取消書には、次に掲げる事項を記載するものとする。

一 影響是正措置計画の認定を取り消した旨

二 取消しの理由

第六章 補則

(申請の取下げ)

第二十一条 確約手続に係る申請は、当該申請に係る処分がされるまでは、いつでも取り下げることができ
る。

2 前項の規定による申請の取下げは、申請を取り下げる旨を記載した書面(電磁的記録を含む。)を消費

者庁長官に提出する方法によつてしなければならない。

3 第六条の規定は、前項の規定による書面の提出に準用する。

(消費者庁長官に提出する資料の作成)

第二十二條 確約手続において消費者庁長官に提出する資料は、日本語で作成するものとする。

附 則

この府令は、不当景品類及び不当表示防止法の一部を改正する法律（令和五年法律第二十九号）の施行の日から施行する。

様式第1号（用紙の大きさは日本産業規格A4とする。）

年 月 日

是正措置計画の認定申請書

消費者庁長官 宛

氏名又は名称
住所又は所在地
代表者の役職名及び氏名

年 月 日付け〇〇〇第 号を受けたところ、不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号）第27条第1項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

記

1 是正措置の内容

以下に記載した内容を履行することを確約します。

2 是正措置の実施期限

3 添付資料

以下の資料を提出します。

番号	資料の名称	資料の内容の説明（概要）	備考

○記載上の注意事項（下記の各項目は、様式の各項目に対応しています。）

記

1 是正措置の内容

実施しようとする是正措置の内容を、できるだけ具体的に記載してください。

2 是正措置の実施期限

上記1で記載した是正措置の内容ごとに、それぞれ実施期限を記載してください。

3 添付資料

①是正措置が疑いの理由となった行為及びその影響を是正するために十分なものであることを示す資料、②是正措置が確実に実施されると見込まれるものであることを示す資料及び③その他参考となるべき資料を本申請書に添付してください。

例えば、是正措置の内容として、今後同様の行為を行わない旨を取締役会等で決議する場合には取締役会等の議事録の案、従業員に対する研修を実施する場合には研修の内容、対象となる従業員の名簿等を添付してください。

なお、日本語以外の言語で記載されている資料については、日本語の翻訳文を添付してください。

備考

- 1 本申請書を連名で作成する場合には、各申請者の氏名等を列記してください。
- 2 代理人が本申請書を作成する場合は、申請者の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに代理人による申請である旨及び代理人の氏名を記載してください。この場合には、併せて委任状を添付してください。
- 3 記載事項について書き切れない場合は、適宜別紙に記載してください。
- 4 本申請書には、ページ番号を記載してください。

様式第2号（用紙の大きさは日本産業規格A4とする。）

年 月 日

是正措置計画の変更認定申請書

消費者庁長官 宛

氏名又は名称
住所又は所在地
代表者の役職名及び氏名

年（○）第 号で認定を受けた是正措置計画について、下記のとおり変更したいので、不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号。以下「法」という。）第27条第8項の規定に基づき、変更の認定の申請を行います。

記

1 変更事項の内容

変更前	変更後

2 変更が必要となる理由

3 添付資料

以下の資料を提出します。

番号	資料の名称	資料の内容の説明（概要）	備考

○記載上の注意事項（下記の各項目は、様式の各項目に対応しています。）

記

1 変更事項の内容

認定を受けた是正措置計画のうち、変更しようとする事項について、変更前と変更後の内容を対比して記載してください。その際、変更した部分については、下線を引いてください。

2 変更が必要となる理由

認定を受けた是正措置計画の変更が必要となる理由を、具体的に記載してください。

3 添付資料

①是正措置計画の認定書の写し、②その他法第27条第8項の認定をするため参考となるべき資料を本申請書に添付してください。

例えば、認定を受けた是正措置計画として従業員に対する研修を実施することを計画していたものの、災害のため、やむを得ず、実施期限内に実施することが困難と見込まれた場合において、是正措置計画の変更として、当該研修に係る実施期限を3か月延長することを申請する場合には、当該変更後の研修の概要や実施予定日が分かる資料を添付してください。

なお、日本語以外の言語で記載されている資料については、日本語の翻訳文を添付してください。

備考

- 1 本申請書を連名で作成する場合には、各申請者の氏名等を列記してください。
- 2 代理人が本申請書を作成する場合は、申請者の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに代理人による申請である旨及び代理人の氏名を記載してください。この場合には、併せて委任状を添付してください。
- 3 記載事項について書き切れない場合は、適宜別紙に記載してください。
- 4 本申請書には、ページ番号を記載してください。

様式第3号（用紙の大きさは日本産業規格A4とする。）

年 月 日

影響是正措置計画の認定申請書

消費者庁長官 宛

氏名又は名称
住所又は所在地
代表者の役職名及び氏名

年 月 日付け〇〇〇第 号を受けたところ、不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号）第31条第1項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

記

1 影響是正措置の内容

以下に記載した内容を履行することを確約します。

2 影響是正措置の実施期限

3 添付資料

以下の資料を提出します。

番号	資料の名称	資料の内容の説明（概要）	備考

○記載上の注意事項（下記の各項目は、様式の各項目に対応しています。）

記

1 影響是正措置の内容

実施しようとする影響是正措置の内容を、できるだけ具体的に記載してください。

2 影響是正措置の実施期限

上記1で記載した影響是正措置の内容ごとに、それぞれ実施期限を記載してください。

3 添付資料

①影響是正措置が疑いの理由となった行為による影響を是正するために十分なものであることを示す資料、②影響是正措置が確実に実施されると見込まれるものであることを示す資料及び③その他参考となるべき資料を本申請書に添付してください。

例えば、影響是正措置の内容として、今後同様の行為を行わない旨を取締役会等で決議する場合には取締役会等の議事録の案、従業員に対する研修を実施する場合には研修の内容、対象となる従業員の名簿等を添付してください。

なお、日本語以外の言語で記載されている資料については、日本語の翻訳文を添付してください。

備考

- 1 本申請書を連名で作成する場合には、各申請者の氏名等を列記してください。
- 2 代理人が本申請書を作成する場合は、申請者の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに代理人による申請である旨及び代理人の氏名を記載してください。この場合には、併せて委任状を添付してください。
- 3 記載事項について書き切れない場合は、適宜別紙に記載してください。
- 4 本申請書には、ページ番号を記載してください。

様式第4号（用紙の大きさは日本産業規格A4とする。）

年 月 日

影響是正措置計画の変更認定申請書

消費者庁長官 宛

氏名又は名称
住所又は所在地
代表者の役職名及び氏名

年（○）第 号で認定を受けた影響是正措置計画について、下記のとおり変更したので、不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号。以下「法」という。）第31条第7項の規定に基づき、変更の認定の申請を行います。

記

1 変更事項の内容

変更前	変更後

2 変更が必要となる理由

3 添付資料

以下の資料を提出します。

番号	資料の名称	資料の内容の説明（概要）	備考

○記載上の注意事項（下記の各項目は、様式の各項目に対応しています。）

記

1 変更事項の内容

認定を受けた影響是正措置計画のうち、変更しようとする事項について、変更前と変更後の内容を対比して記載してください。その際、変更した部分については、下線を引いてください。

2 変更が必要となる理由

認定を受けた影響是正措置計画の変更が必要となる理由を、具体的に記載してください。

3 添付資料

①影響是正措置計画の認定書の写し、②その他法第31条第7項の認定をするため参考となるべき資料を本申請書に添付してください。

例えば、認定を受けた是正措置計画として従業員に対する研修を実施することを計画していたものの、災害のため、やむを得ず、実施期限内に実施することが困難と見込まれた場合において、是正措置計画の変更として、当該研修に係る実施期限を3か月延長することを申請する場合には、当該変更後の研修の概要や実施予定日が分かる資料を添付してください。

なお、日本語以外の言語で記載されている資料については、日本語の翻訳文を添付してください。

備考

- 1 本申請書を連名で作成する場合には、各申請者の氏名等を列記してください。
- 2 代理人が本申請書を作成する場合は、申請者の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに代理人による申請である旨及び代理人の氏名を記載してください。この場合には、併せて委任状を添付してください。
- 3 記載事項について書き切れない場合は、適宜別紙に記載してください。
- 4 本申請書には、ページ番号を記載してください。